

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
内閣府	平成28年度政府広報ウェブサイトの運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 横内 憲二 東京都千代田区永田町1-6-1	平成28年4月1日	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	8011105005388	一般競争入札 (総合評価方式)	-	43,740,000	-	公社	国認定	1	ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。 総合評価落札方式において、審査や評価に関して十分な公平性・公正性を確保している。また、事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有	
内閣府	アジア地域原子力協力に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 森本 浩 東京都千代田区永田町1-6-1	平成28年5月13日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	1010405009411	一般競争入札 (総合評価方式)	-	101,432,572	-	公財	国認定	1	3か年の複数年契約(民間競争入札) H28年度 33,492,485円 H29年度 34,447,602円 H30年度 33,492,485円 原子力委員会で、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく、「アジア原子力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するためのものである。昨年度の点検結果を踏まえ、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札を実施し、1者応札であったが、複数年度契約を行った。	有	
内閣府	流域マネジメント推進に関する調査等業務	支出負担行為担当官 会計担当内閣参事官 三上 明輝 東京都千代田区永田町1-6-1	平成28年9月15日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	1010005018655	一般競争入札 (総合評価方式)	20,096,640	17,280,000	86.0%	公財	国認定	1	水循環基本計画に記載されている手引き・事例集を作成するための業務であり必要な業務である。 応札しなかった業者にヒアリングを行ったところ、発注時期により必要な技術者の確保が困難であったとの回答であったため、平成29年度より技術者の確保が容易である年度当初の発注としている。	無	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。